

第1回 定例会

令和4年度 会津坂下町の向かう先は

町長施政方針

コロナ禍の厳しい状況ではございますが、町民の皆様の生命や財産を守るとともに、私の公約でもあります「次の時代を担う若い人たちがまちづくりの主役であり、若い世代が活躍できる会津坂下町」を目指して、第六次会津坂下町振興計画に沿って、令和4年度の施策や事業を策定いたしました。

今年度は人口減少を緩やかにし、持続可能なまちづくりを進めていくために、過疎対策を最重点事業として位置づけ、3つの人口対策に取り組みます。

「交流人口対策」としては、会津坂下町過疎対策協議会を設置し交流人口の拡大に取り組みます。

「関係人口対策」としては、地域おこし協力隊を積極的に採用し町の活性化を図ります。また、ふるさと納税の推進により町の応援者を増やします。

「定住人口対策」としては、住宅取得支援補助金を創設し若者世代の町外からの流入を促進するとともに、町外への流出を防止します。また、企業誘致の推進

と婚活事業としての出会いの場の創出を近隣市町村との連携により実施します。

これら3つの対策に加え、不妊治療支援と子育て支援の充実を図り、過疎対策に総合的に取り組んでまいります。

議会が注目した案件

町長報告第一号

『議会に対する町長報告書作成規程に基づく

報告書について』

これまで、一般質問において町側が「検討する」と答弁したことにについて、検討した結果や進捗状況等の報告がされずにいましたが、今回、議会に対する町長報告書作成規程の一部改正を行い、各定例会ごとに文書をもって議会に提出されることとなりました。報告内容は次の通りです。

①一般質問に対して実施又は検討すると答弁した事項
②議決された町に対する意見書、決議等で町において措置すべき事項

③採択された町に対する請願又は陳情の処理
④その他町長が必要と認める事項

これからも町の将来にとって最良の意志を決定する使命を果たせるよう邁進して参ります。

人事案件

教育長

鈴木茂雄氏（再）

任期：令和4年4月1日
～令和7年3月31日

監査委員

仙波利郎氏（再）

任期：令和4年4月4日
～令和8年4月3日

固定資産評価委員

荒井浩氏（新）

任期：令和4年4月1日
～令和8年3月31日

討論 賛成

請願第2号 「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を辺野古新基地建設の海洋埋め立てに使用しないよう求める意見書提出」を求める請願について

【横山智代議員】

沖縄戦で犠牲を強いられた多くの県民や命を落とされた兵士の遺骨が今なお多数残されており、その人々の遺骨等が入った土砂を埋め立てに使用することは、人道上許されることではありません。

【山口享議員】

初めに辺野古新基地移設問題とは切り離して論じていただきたい。沖縄戦では軍人だけではなく、一般住民を巻き込んだ悲惨な地上戦で、多くの尊い命が失われました。お亡くなりになられた方々の遺骨を収集することは国の責務です。その遺骨を含んだ土砂を使用することは許されるものではありません。

議案第19号 「令和4年度一般会計予算」

【赤城大地議員】

令和4年度当初予算額は前年度比2億5千万円増の75億円が示されました。また非常備消防の約300万円の増は地域防災の要である消防団員の報酬・出動手当の処遇改善がなされる予算となっています。さらに、若者定住促進の住宅新築補助の拡充復活や地域づくり交付金の増設など、過疎対策に積極的に取り組む特色ある予算を評価します。

【五十嵐一夫議員】

過疎対策を重点事業と位置付け、交流人口対策、関係人口対策、定住人口対策への積極的取り組みを評価します。また、丈助橋改修を県代行事業採択、道路対策への積極的な予算の投入など評価します。さらに、ふるさと納税については、町長自ら奔走し増額となるなど、町長の行動力と行政執行の手腕に期待します。

【蓮沼文明議員】

特に重点施策である「定住人口対策事業」や「地域づくり推進事業」など振興計画でしめされた政策実現のために前向きに取り組む予算編成となっており、高く評価します。今後も町の持続的発展に向けた行政運営を強く要望し賛成します。

【山口享議員】

地域おこし協力隊の増員、若者定住促進の住宅新築補助、更にまちづくり活動応援補助金や地域づくり交付金が増設され、意欲的な政策を確実に実行していただくことを期待します。



請願・陳情の審査結果

受理年月日	提出者名	件 名	審査結果
令和 4 年 2 月 10 日 (請願第 1 号)	公益社団法人会津坂下 地方広域シルバー人材 センター理事長 春日 芳則	シルバー人材センターに対する支援 を求める請願書	採 択
令和 4 年 2 月 22 日 (請願第 2 号)	和田 正志	「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を辺 野古新基地建設の海洋埋め立てに使用 しないよう求める意見書提出」を 求める請願について	採 択
令和 4 年 2 月 22 日 (陳情第 1 号)	日本労働組合総連合会 福島県連合会両沼地区 連合会議長 青木 和久	福島県最低賃金の引き上げと早期発 効を求める意見書提出陳情書	採 択

議員提出議案第 4 号

「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議について」

【決議文 原文】 全員一致で採択

国際社会の懸命の努力にもかかわらず、去る 2 月 24 日にロシアはウクライナへの武力攻撃、侵略を開始した。今回の行動は、ウクライナの主権を侵害し、武力の行使を禁止する国際法及び国連憲章に違反する国際秩序の根幹を揺るがすもので、断じて容認することはできない。ウクライナ国内においては、子どもを含めた多くの人命が奪われており、このような侵略行為は決して許されず、厳しく非難する。

昭和 34 年に「平和都市宣言」を決議した当議会は、国に対し、国際社会と連携し、あらゆる手段を駆使して、ロシア軍の即時撤退と速やかな平和の実現に全力を尽くすことを強く求める。

1 月 13 日 第 1 回臨時会

- 令和 3 年度一般会計補正予算（第 8 号）について、賛成全員で可決。
補正後の歳入歳出予算額は **8 億 7,729 万 6 千円増の 95 億 8,465 万 3 千円**



【主な補正内容】

子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付金の給付、ふるさと納税実績増による経費の増額、丈助橋架け替え工事のための測量設計費計上など。